貸　借　対　照　表

（令和８年３月31日現在）　（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	306,765	流動負債	26
現金・預金	228,193	未払金	25
有価証券	78,472	預り金	1
未収収益	99	固定負債	491,324
固定資産	184,885	責任準備金	491,246
有形固定資産	14	退職給与引当金	77
建物	0	（負債合計）	491,351
工具・器具・備品	14	資本金	300
投資その他の資産	184,870	政府出資金	75
投資有価証券	184,825	日本銀行出資金	75
敷金・保証金	45	民間出資金	150
		（純資産合計）	300
資産合計	491,651	負債・純資産合計	491,651

㈱　各計数は、単位未満切捨て。

損　益　計　算　書

（令和７年４月１日から令和８年３月31日まで）　（単位：百万円）

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
経常費用	5,686	経常収益	5,686
一般管理費	634	保険料収入	4,642
一般管理費	622	保険料	4,642
退職給与引当金繰入	10	資産運用収入	1,044
減価償却費	1	事業外収益	0
責任準備金繰入	5,052		
特別損失	0		
固定資産除却損	0		
合計	5,686	合計	5,686

㈱　各計数は、単位未満切捨て。

○重要な会計方針等

１．有価証券の評価は、償却原価法（定額法）。

２．有形固定資産の償却は定額法。減価償却累計額　22百万円。

３．貸倒引当金は、破産、民事再生等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権について、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額等を控除し、その残額を計上。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額等を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断し、必要と認める額を計上。

上記以外の債権については、合理的と認める貸倒率に基づき計上。

ただし、これらに該当する債権が当年度末には存在しないことから、計上せず。

４．退職給与引当金は、役職員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額を計上。

５．責任準備金は、農水産業協同組合貯金保険法施行規則第15条第１項に基づき保険料、受取利息等の収益の合計額から保険金、資金援助費用、その他の費用の合計額を控除した金額を積立。

６．消費税の会計処理方法は税込方式。

７．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおり。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	228,193	228,193	0
②有価証券及び投資有価証券	263,297	246,617	△　16,680

㈱　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

⑴　現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

⑵　有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、決算日の市場価格等に基づく時価を適用している。

東日本大震災事業者再生支援勘定

財　産　目　録

（令和８年３月31日現在）　（単位：百万円）

区分	摘要	金額	合計	区分	摘要	金額	合計
（流動資産）			1	（流動負債）		—	—
現金・預金			1				
普通預金		1					
（固定資産）			1,977	（固定負債）		—	—
投資その他の資産			1,977				
東日本大震災事業者再生支援機構株式		1,977					
				負債合計			—
資産合計			1,979	正味財産			1,979

㈱　各計数は、単位未満切捨て。